



平成 21 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社リロ・ホールディング
代表者名 代表取締役社長 土 屋 真
(J A S D A Q ・ コード 8 8 7 6)
問合せ先 取 締 役 門 田 康
電 話 0 3 - 5 3 1 2 - 8 7 0 4

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 3 月 12 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

自己株式の処分要領

- | | |
|---------------|----------------------------|
| (1) 処分株式数 | 普通株式 500,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 775 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 387,500,000 円 |
| (4) 処分方法 | 第三者割当により全株式をエン・ジャパン株式会社に譲渡 |
| (5) 払込期日 | 平成 21 年 3 月 30 日 |
| (6) 処分後の自己株式数 | 360 株 |

1. 第三者割当による自己株式の処分の目的

当社グループは、企業福利厚生総合アウトソーサーとして、住宅・社宅分野からレジャー・ライフサポート分野までの法定外福利厚生に関するあらゆるニーズにワンストップで対応出来る体制を構築してまいりました。

転勤時の留守宅をお預かりする「転勤留守宅管理」、福利厚生アウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」は、それぞれパイオニアとして事業を立ち上げ、サービスの拡充と共に事業領域の拡大を図り、当社グループのビジョンである『世界規模で展開する生活総合支援サービス産業』の創出に取り組んでおります。

一方、エン・ジャパン株式会社は、25年前に人材ビジネスに携わって以来、採用を中心に入社後の活躍・定着化を含めた人事問題に一貫して取り組んでおります。とりわけ採用事業については、「質的No. 1」

を追求する運営サイトが企業・求職者双方の支持を集め、新卒採用・中途採用・アルバイト採用という幅広い分野において確固たる地位を確立しております。

このように事業領域は異なりますが、両社は福利厚生代行や採用サポートといった人事に係るサービス事業を展開しております。両社の相互協力体制を構築することは、サービスラインナップを拡充することにつながり、各企業に対して総合的な人事サポートが可能になるとの認識で一致いたしました。

今後、両社の営業が協力し合うことで、顧客企業との取引を深堀することができることから、事業規模拡大と共に、両社の事業価値が高まることが期待されます。

こうした判断を踏まえ、両社の協力体制構築を資本の面からも強固なものとするべく、自己株式を第三者割当によりエン・ジャパン株式会社に譲渡することといたしました。

2. 調達する資金の額及び用途

(1) 調達する資金の額

387,500,000 円

(2) 調達する資金の具体的な用途

全額を借入金返済に充当いたします。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 21 年 3 月

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

今回の自己株式の処分により調達する資金は、全額を借入金返済に充当し、財務体質を強化することができることから、合理性があるものと考えております。

3. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結)

(単位：百万円)

事業年度の末日	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
売上高	55,131	69,042	79,535
営業利益	2,456	3,301	4,065
経常利益	2,558	3,441	4,039
当期純利益	1,371	1,755	2,102
1 株当たり当期純利益 (円)	89.06	116.44	138.79
1 株当たり配当金 (円)	20.00	28.00	34.00
1 株当たり純資産 (円)	608.90	709.09	821.29

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	15,158,720 株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数の総数	0 株	0%

(3) 今回の自己株式の処分の状況

処 分 日	平成 21 年 3 月 30 日
調 達 資 金 の 額	387,500,000 円
処分時点における発行済株式数	15,158,720 株
処分時における潜在株式数	0 株
処分後の自己株式数	360 株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

平成 18 年 3 月 期末 (平成 18 年 3 月 31 日 終 値)	2,195 円
平成 19 年 3 月 期末 (平成 19 年 3 月 30 日 終 値)	2,820 円
平成 20 年 3 月 期末 (平成 20 年 3 月 31 日 終 値)	1,280 円
直近 3 か月の終値平均 (平成 20 年 12 月 12 日～平成 21 年 3 月 11 日)	787 円

4. 募集後の大株主及び持株比率

処分前 (平成 20 年 9 月 30 日 現在)		処分後 (潜在株式は反映せず)	
佐々田 正徳	46.35%	佐々田 正徳	46.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	8.60%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	8.60%
コーポレート・マンサックスインターナショナル	6.47%	コーポレート・マンサックスインターナショナル	6.47%
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	5.19%	日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	5.19%
株式会社リロ・ホールディング	3.30%	エン・ジャパン株式会社	3.30%
株式会社みずほ銀行	1.98%	株式会社みずほ銀行	1.98%
ビーエヌピー・パブリックセキュリティーズサー ビスロンドン・インベストメント・マネージャー・リ ミット・インベストメント・マネージャー・リミ テッド	1.46%	ビーエヌピー・パブリックセキュリティーズサー ビスロンドン・インベストメント・マネージャー・リ ミット・インベストメント・マネージャー・リミ テッド	1.46%
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.32%	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1.32%
佐々田 有樹	1.31%	佐々田 有樹	1.31%
佐々田 大樹	1.31%	佐々田 大樹	1.31%

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式の処分による平成 21 年 3 月期の連結業績および単体業績への影響は軽微であります。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件（処分価額等）が合理的であると判断した根拠

1株当たりの処分価格は、平成20年12月12日から平成21年3月11日までのジャスダック証券取引所における当社株式の終値を元に、3ヶ月間の平均価額787円、2ヶ月間の平均価額761円を参考に775円といたしました。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式処分の発行済株式数総数に占める割合は3.3%であります。今回の処分先は事業上のシナジーもあるものであり、長期的に保有頂けることから、株式の希薄化への影響は軽微であると判断しております。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要

①	商 号	エン・ジャパン株式会社	
②	事 業 内 容	インターネットを活用した求人求職情報サービス 人材採用から社員教育、人事評価制度までのコンサルティング	
③	設 立 年 月 日	平成12年1月14日	
④	本 店 所 在 地	東京都新宿区	
⑤	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 孝二	
⑥	資 本 金 の 額	965,246千円（平成20年12月31日現在）	
⑦	発 行 済 株 式 数	245,338株（平成20年12月31日現在）	
⑧	純 資 産	13,812百万円（非連結、平成20年12月31日現在）	
⑨	総 資 産	16,769百万円（非連結、平成20年12月31日現在）	
⑩	事 業 年 度 の 末 日	12月31日	
⑪	従 業 員 数	1,094名（非連結、平成20年12月31日現在）	
⑫	主 要 取 引 先	株式会社ワークスアプリケーションズ、株式会社東芝 三菱重工業株式会社他	
⑬	大株主及び持株比率	越智 通勝 有限会社えん企画 株式会社日本ブレンセンター 有限会社エムオー総研 越智 幸三 ノースン トラストカンパニー(エイブ イーフシー)サブアカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店) 越智 明之 オーエム04 エスエスピー クライアントオムニバス ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマンサックス証券株式会社) エン・ジャパン株式会社	15.69% 9.70% 9.70% 8.47% 4.30% 4.27% 4.09% 3.40% 3.00% 2.85%
⑭	主 要 取 引 銀 行	三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行他	
⑮	上 場 会 社 と 割 当 先 の 関 係 等	資 本 関 係	該当事項はありません。

	取引関係	当社は同社へ採用活動の一部を委託しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑩ 最近3年間の業績	(単位：百万円)			
事業年度の末日	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	
売上高	16,919	22,686	21,329	
営業利益	5,605	7,564	5,943	
経常利益	5,607	7,573	5,906	
当期純利益	3,105	4,168	3,090	
1株当たり当期純利益(円)	12,892.66	17,209.57	12,977.66	
1株当たり配当金(円)	3,100.00	4,100.00	4,100.00	
1株当たり純資産(円)	39,746.13	54,419.05	57,954.36	

(2) 処分先を選定した理由

前段でも記載した通り、両社の関係を強化することにより、事業規模拡大と事業価値向上が期待できると判断し、選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

中長期的に保有する意向であることを確認しております。

なお、払込日から2年間において、当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を、書面により報告頂ける旨の確約を頂いております。

以 上